

設 計 書

公共下水道管路施設耐震詳細診断調査業務委託

鹿沼市 上殿町外

工 期

令和8年12月25日まで

設 計 概 要

・管路施設耐震診断調査(詳細診断) 1式

.....

.....

.....

.....

.....

.....

検算者
設計者

設計書

委 更 前 回 実 施			変 更 今 回		
設計額	委 託 価 格		設計額	委 託 価 格	
	消 費 税			消 費 税	
	請 負 委 託 費			請 負 委 託 費	
請負額	請 負 価 格		請負額	請 負 価 格	
	消 費 税			消 費 税	
	請 負 代 金			請 負 代 金	
請 負 率			増 減 額		
変更理由					

委 託 仕 様 書

令和7年5月1日適用

I 共通仕様

1. 委託仕様については下記の通りとする

本業務委託は栃木県県土整備部発行の業務委託共通仕様書等に準拠し、履行するものとする。

○栃木県県土整備部発行の業務委託共通仕様書

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/h02/town/koukyoujigyou/kensetsu/kyoutuusiyouyokankei.html>

2. テクリスへの登録

受注者は、請負額が100万円以上でテクリスに登録ができる業務の場合は、業務実施情報データサービス(テクリス)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に「登録のための確認のお願い」を作成し、監督職員の確認を受けたうえで、受注時は契約後、変更時は変更のあった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録しなければならない。これは、用地補償コンサルタント業務も同様とする。

ただし、請負額が100万円未満の場合及び登録申請不要団体、登録申請不要事業についてはこの限りではない。

3. 成果品の電子納品について

受注者は原則として成果品の電子納品を実施しなければならない。電子納品にあたっては、「鹿沼市電子納品運用ガイドライン」を遵守すること。

公共下水道管路施設耐震詳細診断調査業務委託

業務委託標準仕様書

〔１〕一般仕様書

第１章 総則

1.1 業務の目的

本委託業務（以下「業務」という。）は、本仕様書に基づいて、特記仕様書に示す委託対象地域について、現状を把握したうえで、管きょ及び付帯構造物等の耐震性能を評価し、耐震化の必要性について調査診断を行うとともに耐震化工事を実施するために必要な設計図、計算書、設計書等の作成を行うことを目的とする。

1.2 一般仕様書の適用範囲

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受注者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の責務

受注者は、業務を行うに当たっては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1.8 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了に当たって、鹿沼市の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

（イ）着手届 （ロ）工程表 （ハ）管理技術者届 （ニ）職務分担表

（ホ）完了届 （ヘ）納品書 （ト）業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けるものとする。

1.9 管理技術者及び技術者

（１） 受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

（２） 技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））又は下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般に渡り技術的管理を行わなければならない。なお、主要な設計協議ならびに現地調査に出席しなければならない。

（３） 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.10 工程管理

受注者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.11 成果品の審査及び納品

- (1) 受注者は、成果品完成後に鹿沼市の審査を受けなければならない。
- (2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。
- (3) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、鹿沼市の検査員の検査をもって、業務の完了とする。
- (4) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務の瑕疵が発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当り、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.13 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

1.14 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、鹿沼市、受注者協議の上、これを定める。

第2章 調査

2.1 資料収集

簡易診断業務においては、耐震性能の概略の把握に必要な資料、詳細診断業務においては、耐震計算に必要な資料、詳細設計業務においては、設計計画及び各種計算に必要な資料を収集しなければならない。

これら業務上必要な管路資料、地盤資料、防災・利水資料、地下埋設物及びその他の支障物件（電柱、架空線等）については、関係官公庁、企業者等において将来計画を含め十分調査しなければならない。

(1) 管路資料

下水道台帳、竣工図書、設計図書及び老朽度調査記録等に基づき、管きょ諸元の整理及び構造諸元・埋設環境の整理をしなければならない。

(2) 地盤資料

土質調査資料、広域地質図等に基づき、地盤諸元を整理しなければならない。

地質データを収集する場合は、簡易診断では20haに1点程度、詳細診断では管路延長1,000mにつき3点程度、詳細設計では対象施設箇所の地質データを収集・整理しなければならない。

ただし、診断対象区域の土質資料が存在しない場合は、診断に利用する土質条件の扱いについて鹿沼市と協議を行う。

(3) 防災・利水資料

過去の地震被害・浸水被害状況、地域防災計画及び水道水源・農業用水等の利水状況を調査しなければならない。

(4) その他関連資料

地下埋設物台帳及びその他支障物件、管きょ改築更新事業計画、浸水対策事業計画、下水道総合地震対策計画等の関連資料ならびにその他必要な資料を収集し、確認しなければならない。

2.2 現地踏査

特記仕様書に示された調査・設計対象区域について踏査し、地勢、土地利用、道路状況、水路状況、支障物件等現地を十分に把握しなければならない。

詳細設計においては、交通規制、支障物件、その他の施工条件等の調査を行わなければならない。

2.3 地下埋設物調査

詳細設計においては、特記仕様書に示された設計対象区域について、水道、下水道、ガス、電気、電話等地下埋設物の種類、位置、形状、深さ、構造等をそれらの管理者が有する資料と照合し、確認しなければならない。

2.4 公私道調査

詳細設計においては、道路、水路等について公図並びに土地台帳により調査確認しなければならない。

2.5 現地作業

簡易診断業務においては、調査対象区域内の代表的なマンホールについて路上からの目視観察を行い、詳細診断業務においては、耐震計算を行うマンホールについて管口を含む内部の目視観察、構造・寸法の測定を行って、状況を確認しなければならない。ただし、耐震計算を行うマンホールの箇所が標準耐震診断密度（管路延長 1,000m 当り 3 断面程度、標準マンホール 3 箇所程度）を超える場合は別途計上とする。

詳細設計においては、特記仕様書に示された設計対象区域について、管路およびマンホールの構造・寸法、底高、耐震補強位置の横断測定、耐震補強位置の目視観察（腐食、浸入水、ひび割れ等）を行わなければならない。ただし、TVカメラ調査、劣化試験、コンクリート強度試験等の特殊機材を必要とする作業は、別途業務とする。

第3章 耐震診断調査等一般

3.1 打合せ

- (1) 業務の実施に当って、受注者は鹿沼市と密接な連絡を取り、その連絡事項をそのつど記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。
- (2) 耐震診断調査等業務着手時及び業務の主要な区切りにおいて、受注者と鹿沼市は打合せを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

3.2 調査・設計基準等

調査・設計に当っては、鹿沼市の指示する図書及び本仕様書第7章参考図書に基づき、調査・設計を行う上でその基準となる事項について鹿沼市と協議の上、定めるものとする。

3.3 調査・設計上の疑義

調査・設計上疑義の生じた場合は、鹿沼市との協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

3.4 調査・設計の資料

耐震診断調査における評価、設計の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

3.5 事業計画図書等の確認

受注者は、第2章調査の各項の調査等と併せて、調査・設計対象区域にかかる事業計画図書、下水道総合地震対策計画図書の確認をしなければならない。

3.6 参考資料の貸与

鹿沼市は、業務に必要な防災計画図書、下水道事業計画図書、土質調査書、測量成果書、在来管資料、道路台帳、地下埋設物調査、下水道標準構造図等の資料を所定の手続によって貸与する。

3.7 参考文献等の明記

業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

3.8 耐震診断調査（簡易診断）、耐震診断調査（詳細診断）及び耐震実施設計（詳細設計）

- (1) 業務の内容は耐震診断調査（簡易診断）、耐震診断調査（詳細診断）及び耐震実施設計（詳細設計）に分ける。
- (2) 耐震診断調査（簡易診断）とは、詳細診断の要否、優先順位を判定するのに必要な資料の収集・整理、現地確認（目視）を行い、原設計条件を照査し、路線ごとの概ねの耐震性能を定性的に評価する業務をいう。
- (3) 耐震診断調査（詳細診断）とは、耐震補強が必要な施設を判定するのに必要な資料の収集・整理、現地確認（目視）を行い、想定地震動に対する既設管きよの耐震計算を行い、耐震性能を定量的に評価する業務をいう。

- (4) 耐震実施設計（詳細設計）とは、耐震性を考慮した耐震対策工法を選定し、対象施設の耐震詳細設計を行う業務をいう。

第4章 耐震診断調査（詳細診断）

4.1 条件設定

耐震計算を実施するにあたり、基礎調査で収集した資料等に基づき施設諸元、地盤の特性、埋設条件等必要な条件を設定しなければならない。

4.2 耐震性能の定量的評価

管路資料、地盤資料、老朽度調査記録等のデータに基づき、管路施設の耐震計算を行い、耐震性能の定量的評価を行わなければならない。耐震計算は、原則として応答変位法により、下記の内容により行わなければならない。

(1) レベル1の場合

液状化の判定、マンホールと管きよの接続部及び管きよと管きよの継手部の計算（地震動による屈曲角・拔出し量）、マンホール本体の計算。

(2) レベル1及びレベル2の場合

液状化の判定、マンホールと管きよの接続部及び管きよと管きよの継手部の計算（地震動による屈曲角・拔出し量及び地盤の永久ひずみによる拔出し量）、管きよ本体の計算、マンホール本体の計算、側方流動の検討、液状化層厚と沈下量（沈下に伴う屈曲角・拔出し量等）、地盤急変化部・急曲線等の特殊条件における計算、マンホールの浮き上がり計算、目地開口量の検討。

4.3 耐震補強必要箇所抽出

耐震計算の結果、耐震性能が不足すると評価された施設については、補強すべき具体的部位及び補強内容を抽出し、整理しなければならない。また、詳細設計に必要な設計内容の検討を行い、補足調査の必要がある場合は、具体的な調査項目及び調査数量を算出しなければならない。

4.4 耐震補強対策の検討

耐震補強必要箇所については、補強対策の概略検討、概算工事費の算出及び段階的対策計画を検討しなければならない。

(1) 耐震対策の概略検討

屈曲角、拔出し、耐力、液状化時の浮上・沈下等に対する耐震補強方法・耐震補強構造を概略比較により選定する。

(2) 耐震対策の概算工事費の算出

耐震補強方法・耐震補強構造に対する概算工事費を算出する。

(3) 耐震対策事業計画の作成

段階的な対策計画を検討し、年度別事業計画及び実工程表を作成する。

4.5 詳細診断調査図の作成

主要な調査図は、下記により作成することとし、図面完成時には、鹿沼市の承認を受けなければならない。

(1) 位置図

位置図（ $S=1/10,000 \sim 1/30,000$ ）は、地形図に詳細調査区間を記入する。

(2) 調査対象路線図

調査対象路線図（ $S=1/2,500$ ）は、事業計画において作成した施設平面図に基づいて詳細調査区間の区間番号、形状、管径、勾配、区間距離、幹線・排水区又は処理区等の名称を記入する。

(3) 耐震補強対策平面図

耐震補強対策平面図（ $S=1/500$ ）は、施設平面図又は下水道台帳と同一記号を用いて、管きよの位置、区間番

号，形状，管径，勾配，区間距離，補強対策案等を記入する。

(4) 耐震補強対策概略構造図

耐震補強対策概略構造図（ $S=1/50\sim 1/100$ ）は，鹿沼市の下水道標準構造図によるものは作成を要しないが，耐震補強対策として特に構造図を必要とするものについて概略の形状図を作成する。

4.6 報告書

報告書は，当該調査に係るとりまとめの概要書を作成するものとし，その内容は，位置，調査の目的，詳細診断の概要，基礎調査，耐震性能の定量的評価結果，耐震計算書，耐震補強方法・耐震補強構造の検討，概算工事費，耐震対策事業計画，詳細設計の箇所・内容等を集成するものとする。

第5章 照査

5.1 照査の目的

受注者は業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し，十分な比較検討を行うことにより，業務の高い質を確保することに努めるとともに，さらに照査を実施し，設計図書に誤りがないよう努めなければならない。

5.2 照査の体制

受注者は遺漏なき照査を実施するため，相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

5.3 照査事項

受注者は，下水道施設の耐震性向上の重要性を十分に認識し，調査・設計全般にわたり，以下に示す事項について照査を実施しなければならない。

(1) 耐震診断（詳細診断）

- (イ) 基礎調査の内容の適切性
- (ロ) 耐震計算結果の妥当性
- (ハ) 耐震補強方法・耐震補強構造の選定結果の妥当性
- (ニ) 概算工事費・耐震対策事業計画の適切性
- (ホ) 詳細設計箇所・内容の適切性

第6章 提出図書

6.1 提出図書

提出図書は次項により，提出しなければならない。

6.3 耐震診断調査関係提出図書（詳細診断）

図書名	縮 尺	形状寸法・提出部数
(1) 位置図	1/10,000～1/30,000	原図一式・白焼き 3部
(2) 調査対象路線図	1/2,500	原図一式・白焼き 3部
(3) 耐震補強対策平面図	1/500	原図一式・白焼き 3部
(4) 耐震補強対策概略構造図	1/50～1/100	原図一式・白焼き 3部
(5) 報告書		A4判製本 3部
(6) 打合せ議事録		A4判製本 3部
(7) その他参考資料（老朽度調査記録資料他）		原稿一式

第7章 参考図書

7.1 参考図書

業務は，下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

これ以外の図書（各種対策工法の設計要領書等）を使用する場合は、鹿沼市の承諾を得るものとする。

- (1) 鹿沼市の下水道構造標準図
- (2) 鹿沼市の下水道設計基準・耐震設計基準
- (3) 鹿沼市の道路埋設標準定規
- (4) 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
- (5) 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
- (6) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
- (7) 下水道管路施設設計の手引（日本下水道協会）
- (8) 下水道施設の耐震対策マニュアル（日本下水道協会）
- (9) 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会）
- (10) 下水道施設耐震計算例－管路施設編（日本下水道協会）
- (11) 下水道推進工法の指針と解説（日本下水道協会）
- (12) 下水道マンホール安全対策の手引き（案）（日本下水道協会）
- (13) 水理公式集（土木学会）
- (14) コンクリート標準示方書（土木学会）
- (15) 土木工学ハンドブック（土木学会）
- (16) トンネル標準示方書（シールド工法編）・同解説（土木学会）
- (17) トンネル標準示方書（山岳工法編）・同解説（土木学会）
- (18) トンネル標準示方書（開削工法編）・同解説（土木学会）
- (19) 地盤工学ハンドブック（地盤工学会）
- (20) 道路技術基準通達集（国土交通省）
- (21) 道路構造令の解説と運用（日本道路協会）
- (22) 道路土工－仮設構造物工指針（日本道路協会）
- (23) 道路土工－擁壁工指針（日本道路協会）
- (24) 道路土工－カルバート工指針（日本道路協会）
- (25) 共同溝設計指針（日本道路協会）
- (26) 道路橋示方書・同解説（日本道路協会）
- (27) 水門鉄管技術基準（水門鉄管協会）
- (28) 改訂新版建設省河川砂防技術基準（案）同解説（日本河川協会）
- (29) 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会）

〔2〕特記仕様書

1. 業務名 公共下水道管路施設耐震詳細診断調査業務委託
2. 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は、「管路施設耐震診断調査等業務委託一般仕様書」の第1章1.1及び1.2に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は、前記一般仕様書による。

3. 業務の対象
 - (1) 名 称 公共下水道管路施設耐震詳細診断調査業務委託
 - (2) 位 置 別紙位置図参照
 - (3) 設計条件項目
別紙の設計条件項目表による。

設計条件項目表		
項 目		設計条件
工 期		令和8年12月25日まで
場 所		鹿沼市上殿町外
報告書作成		有 , 無
設計協議		中間打合せ 3回
詳細診断	延 長	計5,580m ・開削工法(内径1200mm未満):L=5420m ・推進工法(中大口径):L=160m
	調査対象路線	汚水のみ
	管路電子化情報	有 , 無
	マンホール	有 , 無
	特殊構造物	有 , 無
		特殊マンホール(基)
		マンホール形式ポンプ場(2次製品)(1 基)
		マンホール形式ポンプ場(現場打ち)(基)
		吐口
		その他()
	耐震計算	有 , 無 レベル1地震動 , レベル1及び2地震動
	耐震診断密度	標準 , 標準以外
	耐震対策管路の管径	φ 900～φ 1,800mm

※1. 管路電子化情報は、下水道台帳等の図面情報のCADデータ又は関連する属性データの表形式電子データ等の貸与が可能な場合を「有」とする。

※2. 耐震診断密度は、管路延長1,000m当り3断面程度、標準マンホール3箇所程度を標準とする。これによりがたい場合は、標準以外として具体的に記入する。

※3. 設計条件項目表に記載のない項目について明示が必要な場合は、適宜項目を追加する。

総括情報表

事務所 設計書名 変更回数	05 鹿沼市 実施設計書 当初 08-05006700000-40 0		
適用単価区分 適用単価地区 単価適用日	1 実施単価 21 鹿 沼土木事務所管内 0-080610(0)		
諸経費体系 ファイル名	3 委託業務 公共下水道管路施設耐震詳細診断業務委託. ES5		
	当 世 代		前 世 代
発注区分 旅費交通費率計上 消費税等の率	01 一般・コンサル 10 率計上有(宿泊等伴わない) 06 10%適用		

業務委託費 内訳書

費 目	工 種	種 別	細別／規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
調査業務								
管路施設耐震診断調査				式	1			
	管路施設耐震診断調査(詳細診断)			式	1			
		管路施設耐震診断調査	詳細診断 分流污水のみ	式	1			G0100 科目 第0001号内訳表
		耐震計算による性能の定量的評価	管路施設 分流污水のみ	式	1			S2828 施工 第0-0025号内訳表
		特殊構造物耐震診断調査	詳細診断	式	1			G0200 科目 第0002号内訳表
		耐震計算による性能の定量的評価	特殊構造物	式	1			S2828 科目 第0-0026号内訳表
		報告書作成	詳細診断	式	1			S2828 科目 第0-0027号内訳表
		設計協議	中間3回	式	1			G0300 科目 第0003号内訳表
直接人件費								

業務委託費 内訳書

費 目	工 種	種 別	細別／規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
旅費交通費				式	1			
電子成果品作成費				式	1			
直接経費								
直接原価								
その他原価				式	1			
業務原価								
一般管理費等				式	1			
業務価格								
業務価格計								
消費税・地方交付税額				式	1			

業務委託費 内訳書

[illegible]

科目内訳表

詳細診断		分流汚水のみ				1	式	当り
施 工 名 称 な ど		数	量	単 位	単 価	金 額	備 考	
	基礎調査 管路急所施設	1		式			V0100	0
	条件設定	1		式			施工	第0-0001号内訳表
	耐震補強必要箇所の抽出	1		式			S2828	0
	耐震補強対策の検討	1		式			施工	第0-0006号内訳表
	照査	1		式			S2828	0
	計	1		式			施工	第0-0007号内訳表
							施工	第0-0008号内訳表
							S2828	0
							施工	第0-0012号内訳表

科目内訳表

詳細診断		1式当り				
施工名称など		数量	単位	単価	金額	備考
	基礎調査 特殊構造物	1	式			V0300 0 施工 第0-0013号内訳表
	条件設定 特殊構造物	1	式			S2828 0 施工 第0-0017号内訳表
	耐震補強対策の検討 特殊構造物	1	式			V0400 0 施工 第0-0018号内訳表
	照査 特殊構造物	1	式			S2828 0 施工 第0-0021号内訳表
	計	1	式			

科目内訳表

1式当り

施 工 名 称 など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	第1回打ち合わせ	1	式			S2828 0 施工 第0-0022号内訳表
	中間打ち合わせ	1	式			S2828 0 施工 第0-0023号内訳表
	最終打ち合わせ	1	式			S2828 0 施工 第0-0024号内訳表
	計	1	式			

基礎調査
管路急所施設

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
管路情報収集・整理	1	式			S2828 施工 第0-0002号内訳表
地盤情報収集・整理	1	式			S2828 施工 第0-0003号内訳表
現地踏査	1	式			S2828 施工 第0-0004号内訳表
現地作業	1	式			S2828 施工 第0-0005号内訳表
小計	1	式			

施 工 内 訳 表

1式当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
技術員		人			RA642
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=			B 電子計算機使用料の率（％）	=
C 主任技術者（人）	=			D 技師長外業（人）	=
E 主任技師外業（人）	=			F 技師（A）外業（人）	=
G 技師（B）外業（人）	=			H 技師（C）外業（人）	=
I 技術員外業（人）	=			J 理事外業（人）	=
K 技師長内業（人）	=			L 主任技師内業（人）	=
M 技師（A）内業（人）	=			N 技師（B）内業（人）	=
O 技師（C）内業（人）	=			P 技術員内業（人）	=
Q 理事内業（人）	=			R 製図工（人）	=

施 工 内 訳 表

1式当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
技術員		人			RA642
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=			B 電子計算機使用料の率（％）	=
C 主任技術者（人）	=			D 技師長外業（人）	=
E 主任技師外業（人）	=			F 技師（A）外業（人）	=
G 技師（B）外業（人）	=			H 技師（C）外業（人）	=
I 技術員外業（人）	=			J 理事外業（人）	=
K 技師長内業（人）	=			L 主任技師内業（人）	=
M 技師（A）内業（人）	=			N 技師（B）内業（人）	=
O 技師（C）内業（人）	=			P 技術員内業（人）	=
Q 理事内業（人）	=			R 製図工（人）	=

現地踏査

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA620
技師（A）		人			RA625
技師（B）		人			RA630
技師（C）		人			RA635
技術員		人			RA640
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=		B 電子計算機使用料の率（％）	=	
C 主任技術者（人）	=		D 技師長外業（人）	=	
E 主任技師外業（人）	=		F 技師（A）外業（人）	=	
G 技師（B）外業（人）	=		H 技師（C）外業（人）	=	
I 技術員外業（人）	=		J 理事外業（人）	=	
K 技師長内業（人）	=		L 主任技師内業（人）	=	
M 技師（A）内業（人）	=		N 技師（B）内業（人）	=	
O 技師（C）内業（人）	=		P 技術員内業（人）	=	
Q 理事内業（人）	=		R 製図工（人）	=	

現地作業

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA620
技師（A）		人			RA625
技師（B）		人			RA630
技師（C）		人			RA635
技術員		人			RA640
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=			B 電子計算機使用料の率（％）	=
C 主任技術者（人）	=			D 技師長外業（人）	=
E 主任技師外業（人）	=			F 技師（A）外業（人）	=
G 技師（B）外業（人）	=			H 技師（C）外業（人）	=
I 技術員外業（人）	=			J 理事外業（人）	=
K 技師長内業（人）	=			L 主任技師内業（人）	=
M 技師（A）内業（人）	=			N 技師（B）内業（人）	=
O 技師（C）内業（人）	=			P 技術員内業（人）	=
Q 理事内業（人）	=			R 製図工（人）	=

条件設定

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=			B 電子計算機使用料の率（％）	=
C 主任技術者（人）	=			D 技師長外業（人）	=
E 主任技師外業（人）	=			F 技師（A）外業（人）	=
G 技師（B）外業（人）	=			H 技師（C）外業（人）	=
I 技術員外業（人）	=			J 理事外業（人）	=
K 技師長内業（人）	=			L 主任技師内業（人）	=
M 技師（A）内業（人）	=			N 技師（B）内業（人）	=
O 技師（C）内業（人）	=			P 技術員内業（人）	=
Q 理事内業（人）	=			R 製図工（人）	=

耐震補強必要箇所の抽出

施 工 内 訳 表

1式当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
旅費交通費算出対象直接人件費	1.000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=			B 電子計算機使用料の率（％）	=
C 主任技術者（人）	=			D 技師長外業（人）	=
E 主任技師外業（人）	=			F 技師（A）外業（人）	=
G 技師（B）外業（人）	=			H 技師（C）外業（人）	=
I 技術員外業（人）	=			J 理事外業（人）	=
K 技師長内業（人）	=			L 主任技師内業（人）	=
M 技師（A）内業（人）	=			N 技師（B）内業（人）	=
O 技師（C）内業（人）	=			P 技術員内業（人）	=
Q 理事内業（人）	=			R 製図工（人）	=

耐震補強対策の検討

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
耐震対策の概略検討	1	式			S2828 施工 第0-0009号内訳表
耐震対策の概算工事費算出	1	式			S2828 施工 第0-0010号内訳表
耐震対策事業計画の作成	1	式			S2828 施工 第0-0011号内訳表
小計	1	式			

施 工 内 訳 表

1式当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
技術員		人			RA642
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=			B 電子計算機使用料の率（％）	=
C 主任技術者（人）	=			D 技師長外業（人）	=
E 主任技師外業（人）	=			F 技師（A）外業（人）	=
G 技師（B）外業（人）	=			H 技師（C）外業（人）	=
I 技術員外業（人）	=			J 理事外業（人）	=
K 技師長内業（人）	=			L 主任技師内業（人）	=
M 技師（A）内業（人）	=			N 技師（B）内業（人）	=
O 技師（C）内業（人）	=			P 技術員内業（人）	=
Q 理事内業（人）	=			R 製図工（人）	=

施 工 内 訳 表

1式当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
技術員		人			RA642
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=			B 電子計算機使用料の率（％）	=
C 主任技術者（人）	=			D 技師長外業（人）	=
E 主任技師外業（人）	=			F 技師（A）外業（人）	=
G 技師（B）外業（人）	=			H 技師（C）外業（人）	=
I 技術員外業（人）	=			J 理事外業（人）	=
K 技師長内業（人）	=			L 主任技師内業（人）	=
M 技師（A）内業（人）	=			N 技師（B）内業（人）	=
O 技師（C）内業（人）	=			P 技術員内業（人）	=
Q 理事内業（人）	=			R 製図工（人）	=

施 工 内 訳 表

1式当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
技術員		人			RA642
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=		B 電子計算機使用料の率（％）	=	
C 主任技術者（人）	=		D 技師長外業（人）	=	
E 主任技師外業（人）	=		F 技師（A）外業（人）	=	
G 技師（B）外業（人）	=		H 技師（C）外業（人）	=	
I 技術員外業（人）	=		J 理事外業（人）	=	
K 技師長内業（人）	=		L 主任技師内業（人）	=	
M 技師（A）内業（人）	=		N 技師（B）内業（人）	=	
O 技師（C）内業（人）	=		P 技術員内業（人）	=	
Q 理事内業（人）	=		R 製図工（人）	=	

照査

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
技師長		人			RA617
主任技師		人			RA622
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小 計	1	式			
A 成果品作成費設計種別 =			B 電子計算機使用料の率 (%) =		
C 主任技術者 (人) =			D 技師長外業 (人) =		
E 主任技師外業 (人) =			F 技師 (A) 外業 (人) =		
G 技師 (B) 外業 (人) =			H 技師 (C) 外業 (人) =		
I 技術員外業 (人) =			J 理事外業 (人) =		
K 技師長内業 (人) =			L 主任技師内業 (人) =		
M 技師 (A) 内業 (人) =			N 技師 (B) 内業 (人) =		
O 技師 (C) 内業 (人) =			P 技術員内業 (人) =		
Q 理事内業 (人) =			R 製図工 (人) =		

基礎調査
特殊構造物

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
特殊構造物情報収集・整理	1	式			S2828 施工 第0-0014号内訳表
現地踏査	1	式			S2828 施工 第0-0015号内訳表
現地作業	1	式			S2828 施工 第0-0016号内訳表
小計	1	式			

施 工 内 訳 表

1式当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=			B 電子計算機使用料の率（％）	=
C 主任技術者（人）	=			D 技師長外業（人）	=
E 主任技師外業（人）	=			F 技師（A）外業（人）	=
G 技師（B）外業（人）	=			H 技師（C）外業（人）	=
I 技術員外業（人）	=			J 理事外業（人）	=
K 技師長内業（人）	=			L 主任技師内業（人）	=
M 技師（A）内業（人）	=			N 技師（B）内業（人）	=
O 技師（C）内業（人）	=			P 技術員内業（人）	=
Q 理事内業（人）	=			R 製図工（人）	=

施 工 内 訳 表

1式当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA620
技師（A）		人			RA625
技師（B）		人			RA630
技師（C）		人			RA635
技術員		人			RA640
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=		B 電子計算機使用料の率（％）	=	
C 主任技術者（人）	=		D 技師長外業（人）	=	
E 主任技師外業（人）	=		F 技師（A）外業（人）	=	
G 技師（B）外業（人）	=		H 技師（C）外業（人）	=	
I 技術員外業（人）	=		J 理事外業（人）	=	
K 技師長内業（人）	=		L 主任技師内業（人）	=	
M 技師（A）内業（人）	=		N 技師（B）内業（人）	=	
O 技師（C）内業（人）	=		P 技術員内業（人）	=	
Q 理事内業（人）	=		R 製図工（人）	=	

現地作業

施 工 内 訳 表

1式当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
技師（A）		人			RA625
技師（B）		人			RA630
技師（C）		人			RA635
技術員		人			RA640
旅費交通費算出対象直接人件費	1.000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=			B 電子計算機使用料の率（％）	=
C 主任技術者（人）	=			D 技師長外業（人）	=
E 主任技師外業（人）	=			F 技師（A）外業（人）	=
G 技師（B）外業（人）	=			H 技師（C）外業（人）	=
I 技術員外業（人）	=			J 理事外業（人）	=
K 技師長内業（人）	=			L 主任技師内業（人）	=
M 技師（A）内業（人）	=			N 技師（B）内業（人）	=
O 技師（C）内業（人）	=			P 技術員内業（人）	=
Q 理事内業（人）	=			R 製図工（人）	=

条件設定
特殊構造物

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=			B 電子計算機使用料の率（％）	=
C 主任技術者（人）	=			D 技師長外業（人）	=
E 主任技師外業（人）	=			F 技師（A）外業（人）	=
G 技師（B）外業（人）	=			H 技師（C）外業（人）	=
I 技術員外業（人）	=			J 理事外業（人）	=
K 技師長内業（人）	=			L 主任技師内業（人）	=
M 技師（A）内業（人）	=			N 技師（B）内業（人）	=
O 技師（C）内業（人）	=			P 技術員内業（人）	=
Q 理事内業（人）	=			R 製図工（人）	=

耐震補強対策の検討
特殊構造物

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
耐震対策の概略検討	1	式			S2828 施工 第0-0019号内訳表
耐震対策の概算工事費算出	1	式			S2828 施工 第0-0020号内訳表
小計	1	式			

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
技術員		人			RA642
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=			B 電子計算機使用料の率（％）	=
C 主任技術者（人）	=			D 技師長外業（人）	=
E 主任技師外業（人）	=			F 技師（A）外業（人）	=
G 技師（B）外業（人）	=			H 技師（C）外業（人）	=
I 技術員外業（人）	=			J 理事外業（人）	=
K 技師長内業（人）	=			L 主任技師内業（人）	=
M 技師（A）内業（人）	=			N 技師（B）内業（人）	=
O 技師（C）内業（人）	=			P 技術員内業（人）	=
Q 理事内業（人）	=			R 製図工（人）	=

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=			B 電子計算機使用料の率（％）	=
C 主任技術者（人）	=			D 技師長外業（人）	=
E 主任技師外業（人）	=			F 技師（A）外業（人）	=
G 技師（B）外業（人）	=			H 技師（C）外業（人）	=
I 技術員外業（人）	=			J 理事外業（人）	=
K 技師長内業（人）	=			L 主任技師内業（人）	=
M 技師（A）内業（人）	=			N 技師（B）内業（人）	=
O 技師（C）内業（人）	=			P 技術員内業（人）	=
Q 理事内業（人）	=			R 製図工（人）	=

照査
特殊構造物

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
技師長		人			RA617
主任技師		人			RA622
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小 計	1	式			
A 成果品作成費設計種別 =			B 電子計算機使用料の率 (%) =		
C 主任技術者 (人) =			D 技師長外業 (人) =		
E 主任技師外業 (人) =			F 技師 (A) 外業 (人) =		
G 技師 (B) 外業 (人) =			H 技師 (C) 外業 (人) =		
I 技術員外業 (人) =			J 理事外業 (人) =		
K 技師長内業 (人) =			L 主任技師内業 (人) =		
M 技師 (A) 内業 (人) =			N 技師 (B) 内業 (人) =		
O 技師 (C) 内業 (人) =			P 技術員内業 (人) =		
Q 理事内業 (人) =			R 製図工 (人) =		

第1回打ち合わせ

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別 =			B 電子計算機使用料の率（％） =		
C 主任技術者（人） =			D 技師長外業（人） =		
E 主任技師外業（人） =			F 技師（A）外業（人） =		
G 技師（B）外業（人） =			H 技師（C）外業（人） =		
I 技術員外業（人） =			J 理事外業（人） =		
K 技師長内業（人） =			L 主任技師内業（人） =		
M 技師（A）内業（人） =			N 技師（B）内業（人） =		
O 技師（C）内業（人） =			P 技術員内業（人） =		
Q 理事内業（人） =			R 製図工（人） =		

中間打ち合わせ

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=			B 電子計算機使用料の率（％）	=
C 主任技術者（人）	=			D 技師長外業（人）	=
E 主任技師外業（人）	=			F 技師（A）外業（人）	=
G 技師（B）外業（人）	=			H 技師（C）外業（人）	=
I 技術員外業（人）	=			J 理事外業（人）	=
K 技師長内業（人）	=			L 主任技師内業（人）	=
M 技師（A）内業（人）	=			N 技師（B）内業（人）	=
O 技師（C）内業（人）	=			P 技術員内業（人）	=
Q 理事内業（人）	=			R 製図工（人）	=

最終打ち合わせ

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別 =			B 電子計算機使用料の率（％） =		
C 主任技術者（人） =			D 技師長外業（人） =		
E 主任技師外業（人） =			F 技師（A）外業（人） =		
G 技師（B）外業（人） =			H 技師（C）外業（人） =		
I 技術員外業（人） =			J 理事外業（人） =		
K 技師長内業（人） =			L 主任技師内業（人） =		
M 技師（A）内業（人） =			N 技師（B）内業（人） =		
O 技師（C）内業（人） =			P 技術員内業（人） =		
Q 理事内業（人） =			R 製図工（人） =		

耐震計算による性能の定量的評価
詳細診断

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
技術員		人			RA642
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=			B 電子計算機使用料の率（％）	=
C 主任技術者（人）	=			D 技師長外業（人）	=
E 主任技師外業（人）	=			F 技師（A）外業（人）	=
G 技師（B）外業（人）	=			H 技師（C）外業（人）	=
I 技術員外業（人）	=			J 理事外業（人）	=
K 技師長内業（人）	=			L 主任技師内業（人）	=
M 技師（A）内業（人）	=			N 技師（B）内業（人）	=
O 技師（C）内業（人）	=			P 技術員内業（人）	=
Q 理事内業（人）	=			R 製図工（人）	=

耐震計算による性能の定量的評価
特殊構造物

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
技術員		人			RA642
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=			B 電子計算機使用料の率（％）	=
C 主任技術者（人）	=			D 技師長外業（人）	=
E 主任技師外業（人）	=			F 技師（A）外業（人）	=
G 技師（B）外業（人）	=			H 技師（C）外業（人）	=
I 技術員外業（人）	=			J 理事外業（人）	=
K 技師長内業（人）	=			L 主任技師内業（人）	=
M 技師（A）内業（人）	=			N 技師（B）内業（人）	=
O 技師（C）内業（人）	=			P 技術員内業（人）	=
Q 理事内業（人）	=			R 製図工（人）	=

報告書作成
詳細診断

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
成果品作成費算出対象直接人件費（その他）	1. 000				E3401 施工単価には含まれない
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小 計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=			B 電子計算機使用料の率（％）	=
C 主任技術者（人）	=			D 技師長外業（人）	=
E 主任技師外業（人）	=			F 技師（A）外業（人）	=
G 技師（B）外業（人）	=			H 技師（C）外業（人）	=
I 技術員外業（人）	=			J 理事外業（人）	=
K 技師長内業（人）	=			L 主任技師内業（人）	=
M 技師（A）内業（人）	=			N 技師（B）内業（人）	=
O 技師（C）内業（人）	=			P 技術員内業（人）	=
Q 理事内業（人）	=			R 製図工（人）	=

入力データ一覧表

コード	名 称 ・ 規 格 な ど	数 量／ 単 位	単 価 金 額	条 件 名 値 条 件 名 称
G0100	管路急所施設耐震診断調査 詳細診断	1 式		
V0100	基礎調査 管路急所施設	1 式		
S2828	条件設定	1 式		A=, B=, L=, M=, N=, O= A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（%）, L=主任技 師内業（人）, M=技師（A）内業（人）, N=技師（B）内業（人）, O=技師（C）内業（人）
S2828	耐震補強必要箇所の抽出	1 式		A=, B=, L=, M=, N=, O= A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（%）, L=主任技 師内業（人）, M=技師（A）内業（人）, N=技師（B）内業（人）, O=技師（C）内業（人）
V0200	耐震補強対策の検討	1 式		
S2828	照査	1 式		A=, B=, K=, L= A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（%）, K=技師長 内業（人）, L=主任技師内業（人）
G0300	設計協議 詳細診断	1 式		
S2828	第1回打ち合わせ	1 式		A=, B=, L=, M= A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（%）, L=主任技 師内業（人）, M=技師（A）内業（人）
S2828	中間打ち合わせ	1 式		A=, B=, L=, M=, N= A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（%）, L=主任技 師内業（人）, M=技師（A）内業（人）, N=技師（B）内業（人）
S2828	最終打ち合わせ	1 式		A=, B=, L=, M= A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（%）, L=主任技 師内業（人）, M=技師（A）内業（人）
G0200	特殊構造物耐震診断調査 詳細診断	1 式		
V0300	基礎調査 特殊構造物	1 式		

入力データ一覧表

[illegible]

入力データ一覧表

コード	名 称 ・ 規 格 な ど	数 量／ 単 位	単 価 金 額	条 件 名 値 条 件 名 称
X4000	＊ ＊設計業務＊ ＊			
Y1DC000	管路施設耐震診断調査	1 式		
G0100	管路急所施設耐震診断調査 詳細診断	1 式		
S2828	耐震計算による性能の定量的評価 詳細診断	1 式		A=, B=, L=, M=, N=, O=, P= A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（％）, L=主任技 師内業（人）, M=技師（A）内業（人）, N=技師（B）内業（人）, O=技師（C）内業（人）, P=技術員内業（人）
G0200	特殊構造物耐震診断調査 詳細診断	1 式		
S2828	耐震計算による性能の定量的評価 特殊構造物	1 式		A=, B=, L=, M=, N=, O=, P= A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（％）, L=主任技 師内業（人）, M=技師（A）内業（人）, N=技師（B）内業（人）, O=技師（C）内業（人）, P=技術員内業（人）
S2828	報告書作成 詳細診断	1 式		A=, B=, L=, M=, N=, O= A=その他の設計業務, B=電子計算機使用料の率（％）, L=主任技師内 業（人）, M=技師（A）内業（人）, N=技師（B）内業（人）, O=技 師（C）内業（人）
G0300	設計協議 詳細診断	1 式		
G0000	＊ ＊直接人件費＊ ＊			
Z0006	＊ ＊旅費交通費（設計）＊ ＊	1 式		
Z0019	＊ ＊成果品作成費（その他の設計業務）＊ ＊	1 式		
G1200	＊ ＊成果品作成費合計＊ ＊			
G1000	＊ ＊直接経費（積上計上）＊ ＊			
G2300	＊ ＊直接原価＊ ＊			
Z0051	＊ ＊その他原価＊ ＊	1 式		

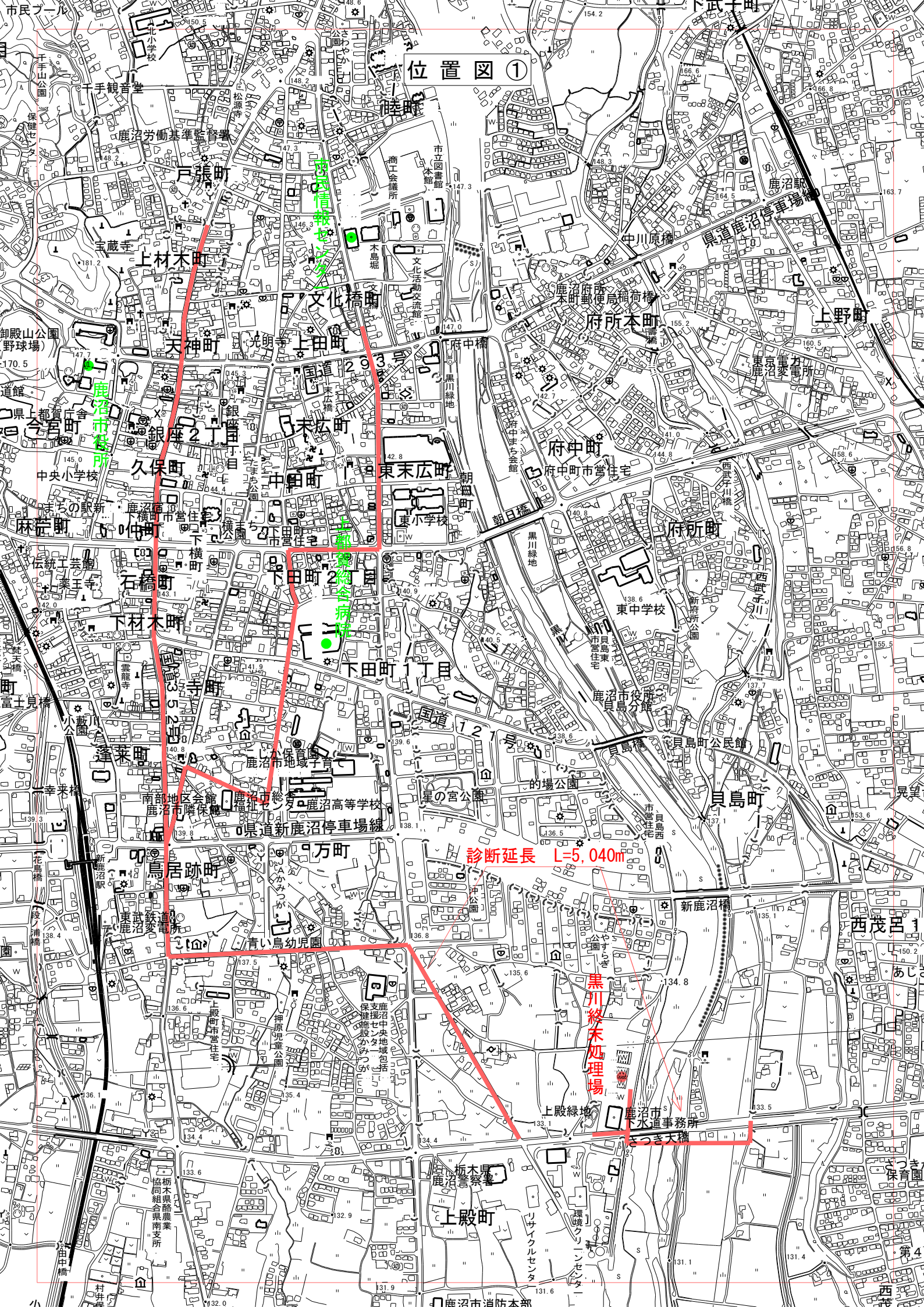
入力データ一覧表

[illegible]

数量総括表

[illegible]

位置図 ①



位置図②

